



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社リニカル  
 コード番号 2183 URL <https://www.linical.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秦野 和浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 明宏 TEL 06-6150-2582  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,516	8.3	1,256	15.7	1,283	8.4	1,004	27.1
2022年3月期	11,555	12.4	1,085	139.5	1,183	101.1	790	46.4

(注) 包括利益 2023年3月期 1,354百万円 (16.8%) 2022年3月期 1,159百万円 (54.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	44.47	—	14.2	7.7	10.0
2022年3月期	35.00	—	12.9	7.6	9.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	17,464	7,581	43.4	335.65
2022年3月期	15,716	6,543	41.6	289.69

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,581百万円 2022年3月期 6,543百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,839	△14	△957	7,042
2022年3月期	1,631	20	△951	5,985

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	316	40.0	5.2
2023年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	316	31.5	4.5
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		33.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	13,300	6.3	1,400	11.4	1,400	9.1	1,008	0.4	44.63

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 （社名）ー

除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 21「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	24,740,000株	2022年3月期	24,740,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期	2,153,564株	2022年3月期	2,153,564株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2023年3月期	22,586,436株	2022年3月期	22,586,436株
----------	-------------	----------	-------------

（参考）個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,981	△5.0	737	45.7	1,058	54.7	839	132.9
2022年3月期	6,294	△2.9	506	80.1	684	69.3	360	36.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	37.17	ー
2022年3月期	15.96	ー

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2023年3月期	11,861		6,835		57.6	302.63	
2022年3月期	11,577		6,276		54.2	277.88	

（参考）自己資本 2023年3月期 6,835百万円 2022年3月期 6,276百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記資料には、本資料発表日現在の将来に関する見通し、計画に基づく予想が含まれています。当該予想と実績の間には、今後様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2023年5月31日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
(1) 事業の内容 .....	7
(2) 関係会社の状況 .....	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(重要な会計上の見積り) .....	20
(会計方針の変更) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	22
(セグメント情報) .....	23
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

##### [連結経営成績の状況]

当期連結経営成績につきましては、売上高は2期連続で過去最高を更新し、12,516百万円（前期比8.3%増）となりました。また、利益面では、営業利益は1,256百万円（前期比15.7%増）、経常利益は外貨預金等による替差益55百万円等が発生したため1,283百万円（前期比8.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は昨年発生したサイバー攻撃関連の保険金の受取り115百万円や子会社清算益35百万円が発生したこと等から1,004百万円（前期比27.1%増）となりました。

以上の結果、前期比で増収増益を達成するとともに、2022年5月16日に発表した当期の連結業績予想を上回る結果となりました。

売上高及び営業利益に関する説明は下記のとおりです。

売上高は、米欧地域の大型国際共同治験等の増加に加え、為替が円安に推移し海外子会社の収益を押し上げたことから、欧州、米国、アジアの海外事業が前期比で増収となり、連結で過去最高となりました。欧米を中心とする海外製薬企業、バイオテクノロジー企業の治験需要は旺盛であり、当社グループの受注残高は高いレベルを維持しています。引き続きこれらの企業からの引き合いを確実に受注できるよう営業活動を強化してまいります。

営業利益は、日本の増益に加え、米欧地域で第1四半期に大型国際共同治験の開始が遅れ、一時的に要員稼働率が低下したものの、7月後半に開始されて以降はおおむね順調に進捗し、その他新規案件の開始や契約変更による工数増加もあり、要員稼働率が高水準を維持したことによって業績が改善した結果、増益となりました。

##### [地域別の状況]

日本は、上期に依頼者事由による治験開始時期の変更が発生したこと等の影響が大きく、前期比で減収となったものの、営業利益は、採用数調整による人件費の厳密なコントロール等により、情報セキュリティ強化のための費用増加等を吸収し、前期比で大幅な増益となりました。

米国においては、前述の第1四半期の米欧地域での大型国際共同治験の遅れ等があったものの第2四半期以降は改善したことに加え、円安の影響もあり前期比で増収となりました。一方、営業利益面では、前述の第1四半期の試験遅れ等に伴う一時的な要員稼働率の低下等の影響が大きく、第2四半期以降は改善したものの前期比で減益となりました。

欧州においては、前期の好調な受注を計画通り消化して売上を計上するとともに、上述の大型国際共同治験においても第2四半期以降は順調に進捗したことに加え、円安の影響もあり、前期比で大幅な増収となりました。一方、営業利益は、いくつかの受託案件で進捗の遅れが発生し第4四半期で予定していた売上が想定を若干下回ったこと等もあり前期比で僅かに減益となりました。

韓国では、複数の新規案件を獲得・開始したこと等に加え円安の影響もあり前期比で大幅な増収となりました。営業利益は、新規案件に対応するための増員による先行的な人件費増加により第1四半期に営業損失を計上した影響が大きく、第2四半期以降において利益を順調に積み上げたものの、前期比では減益となりました。

中国では、上期にゼロ・コロナ政策によるロックダウンの影響から一部の受注案件で進捗が遅れた結果、前期比で増収減益となりました。

台湾では、上期に既存の一部受注案件でコロナの影響から治験の進捗が遅れたものの新規案件の開始もあり、前期比で増収となりました。また、営業利益面でも、増収に加え、費用節減を継続した結果、営業黒字化を達成し、前期から業績が大きく改善しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (i) CRO事業

当社グループのCRO事業につきましては、売上高は11,669百万円（前期比9.9%増）、営業利益は3,094百万円（前期比21.9%増）と増収増益となりました。

#### (ii) 育薬事業

当社グループの育薬事業につきましては、売上高は847百万円（前期比9.8%減）、営業利益は158百万円（前年比42.6%減）と減収減益となりました。

② 次期の見通し

イ. 概要

当社グループの展開地域における下記の状況に基づき、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は13,300百万円（前期比6.3%増）、営業利益1,400百万円（前期比11.4%増）、経常利益1,400百万円（前期比9.1%増）を見込んでおります。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、当期において特別利益に計上した受取保険金115百万円等が発生しないことから、1,008百万円（前期比0.4%増）を見込んでおります。

地域別の状況は下記のとおりです。

日本・アジア地域におきましては、その主要地域である日本において、日系大手製薬企業による日本発のグローバル試験実施ニーズが窺える状況もあり、当社グループのグローバルワンストップサービス体制を訴求したグローバル試験を含む新規案件の獲得を目指します。また、欧米事業のシナジー拡大により、日本・アジアを含む欧米発のグローバル試験獲得も増加していくものと想定しております。このような状況から、日本では次期において順調に業績が推移するものと見込んでおります。

米国におきましては、米国市場の新薬開発は旺盛で、大型案件を含む新規案件の引き合いも増加しており、積極的な営業活動により新規受注を積み上げてまいります。米国市場は、当社ビジネスの最重要地域であり、引き続き受注獲得力の強化に加え、欧州事業との連携による営業面でのグローバル・シナジーを一層強化することにより米国市場の深耕を加速し、持続的な成長を図ります。このような状況から、米国においては次期において順調に業績が推移するものと見込んでおります。

欧州におきましては、大型案件を含む新規案件の引き合いは増加しており、欧州市場においても新薬の開発需要は旺盛な状況です。米国事業との連携をより一層推し進め、営業面でグローバル・シナジーをさらに強化することで、新規受注の獲得につなげてまいります。このような状況を反映し、欧州においては次期において順調に業績が推移するものと見込んでおります。

ロ. 受注残高の推移

当社グループのCRO事業において受託する治験業務では、1年から3年程度の治験実施期間において、症例数や対象疾患に起因する治験の難易度などにより受託総額が決定します。この実施期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。育薬事業においても、同程度の期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。

受注残高は、既に契約を締結済みの受託業務の受注金額の残高であります。これは、今後1年から5年程度の期間で発生する売上高を示しており、当社グループの今後の業績予想の根拠となる指標であります。

表. 受注残高の推移

(単位：百万円)

		2021年 3月期末	2022年 3月期末 (A)	2023年 3月期末	2023年 5月15日時点 (B)	増減率% (B-A)/A
受注残高		19,196	22,514	20,933	20,574	△8.6
地域 別	日本	10,602	9,791	8,195	7,931	△19.0
	アメリカ	3,089	3,731	5,798	5,529	48.2
	ヨーロッパ	3,219	6,837	5,252	5,366	△21.5
	アジア	2,287	2,156	1,686	1,747	△18.9

各地域の受注状況につきましては、以下のとおりです。

日本・アジア地域においては、日本国内大手製薬会社からの新規案件の受注獲得に加え、日欧協力により獲得した欧州製薬企業の日本での治験案件の獲得など複数の新規案件の獲得や契約変更がありました。既存案件で試験の期間短縮による契約変更が発生したこと等により、前期末と比して受注残が減少しました。しかしながら、足元で複数の新規案件の打診を受けるなど案件の引き合いは増加傾向にあり、受注獲得に向けた営業活動を活発化しております。

米国においては、米国バイオテック企業から複数の大型の新規案件を獲得し、受注残高が大きく増加しております。米国市場の新薬開発は旺盛で、大型案件を含む新規案件の打診も増加しており、受注残高の積み上げに向け積極的な営業活動を継続しております。また、その他にも複数の案件で契約期間延長など契約変更が交渉中で、これらは今後の受注残の増加要因となります。

欧州地域においては、新規案件や期間延長等の契約変更により来期以降の売上に貢献する受注を獲得しましたが、売上計上による受注残の消化や契約終了等もあり、前期末と比して受注残が減少しました。しかしながら、複数の大型案件を含む新規案件の打診を受けており、受注残高の積み上げに向け積極的な営業活動を継続しております。

以上の受注環境のもと、2023年5月15日時点の受注残高は2022年3月期末と比較して8.6%減の205億円となりましたが、受注残高は引き続き200億円を超える水準を維持しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,748百万円増加し、17,464百万円（11.1%増）となりました。これは、主に現金及び預金、売掛金及び契約資産の増加によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ710百万円増加し、9,883百万円（7.7%増）となりました。これは、主に長期借入金が増加する一方、預り金が増加したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,038百万円増加し、7,581百万円（15.9%増）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,056百万円増加し、7,042百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、1,839百万円（前連結会計年度は1,631百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益1,378百万円の計上に加え、預り金の増加額999百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、14百万円（前連結会計年度は20百万円の獲得）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出10百万円及び有形固定資産の取得による支出11百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、957百万円（前連結会計年度は951百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出539百万円及び配当金の支払額316百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	39.6	37.4	37.4	41.6	43.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	232.6	129.4	116.2	131.2	90.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.9	4.0	202.4	2.6	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.2	78.4	1.5	115.9	144.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化を図ることを重要施策と位置付け、株主の皆様からお預かりした資本に対して如何に報いるかという視点に立ち、業績を勘案した配当施策を行い、安定的な利益還元に努めてまいります。当社は、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、2023年3月期の普通株式の期末配当金は、1株当たり14円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり15円を予定しております。



## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社リニカル）及び連結子会社19社で構成され、製薬会社の医薬品開発における治験の一部を受託する医薬品開発業務受託事業（CRO事業）を主たる業務としており、その他に、医薬品製造販売後支援事業（育薬事業）を展開しております。

#### ① CRO事業

近年、製薬会社は、先発医薬品（新薬）の特許切れや薬価下落の問題を背景として、多額の研究開発費を投じて、新薬開発に挑んでおります。このような中、製薬会社は主要市場国での早期・同時上市を目指しており、CROに対するアウトソーシングのニーズが高まっております。

既存のCROは、製薬会社が有する様々なニーズに応えるため、業務内容を多角化すると共に業務形態も多角化させ、治験業務全般の受託や臨床開発モニター（CRA）（注）の派遣等、あるいはそれらの混合型などのビジネスモデルを展開しております。

しかしながら、当社グループは同業他社との差別化を図り、製薬会社から高い評価を獲得するためには、業務内容や業務形態を多角化するよりも、選択と集中を推し進めることが重要であると考えております。実際にCRO先進国といわれる欧米では特定領域の治験に注力することにより製薬会社から高い評価を得ているCROが存在しております。

このような考えの下、当社グループは主に、医薬品開発の中でも難易度・重要度の高いフェーズⅡ及びフェーズⅢにおけるモニタリング業務を中心に、それに付随する品質管理業務、データマネジメント、統計解析、メディカルライティング、ファーマコビジランスなどの業務の他、治験の企画や薬事対応、承認申請などに関するコンサルティング業務に注力し、受託特化型の業務形態を取っております。

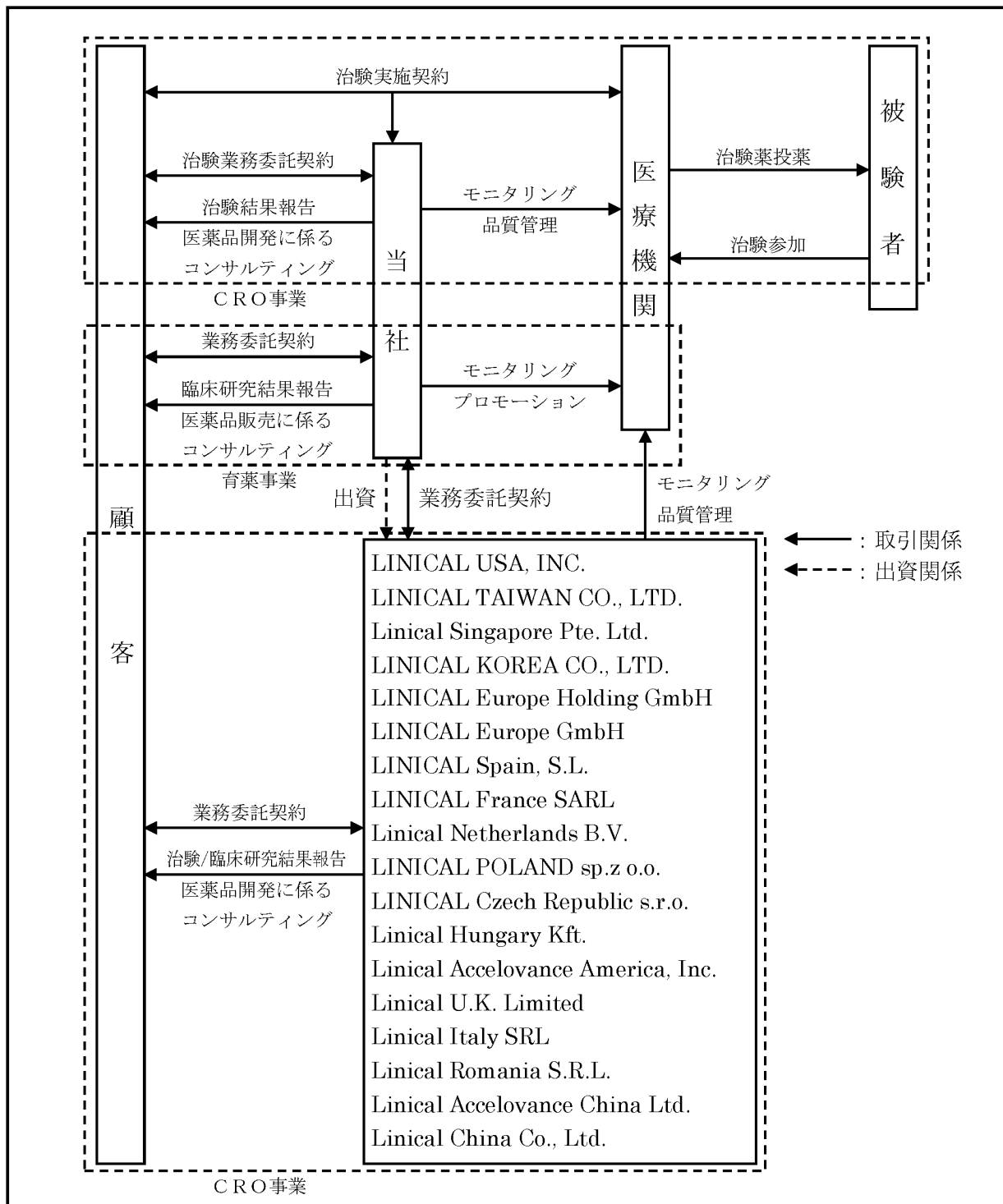
#### ② 育薬事業

当社グループは、CRO事業で得たノウハウを活かすことができる事業として、企業・医師主導臨床研究の組織体制構築業務、製造販売後の企画業務・モニタリング業務・監査業務を展開しております。

（注）CRA（Clinical Research Associate）とは、臨床開発モニターと訳されます。医薬品開発段階での治験が、薬機法、その他の関連法令及び治験実施計画書を遵守して行われているかどうかを監視（モニタリング）する担当者のことをいいます。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) LINICAL USA, INC. (注) 2	米国 ニューヨーク州	300千USドル	CRO事業	100.0	・業務の委託 ・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL TAIWAN CO., LTD. (注) 2	台湾台北市	13百万台湾ドル	CRO事業	100.0	・業務の委託 ・役員の兼任
(連結子会社) Linical Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	216千シンガポール ドル	CRO事業	100.0 (100.0)	・業務の委託 ・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL KOREA CO., LTD. (注) 2	韓国ソウル特別市	1,000百万ウォン	CRO事業	100.0	・業務の委託 ・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL Europe Holding GmbH	ドイツ ヘッセン州	25千ユーロ	持株会社	100.0	・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL Europe GmbH	ドイツ ヘッセン州	25千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・業務の委受託 ・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL Spain, S. L.	スペイン マドリード州	3千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・業務の委託 ・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL France SARL (注) 2	フランス パリ市	1,002千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・業務の受託 ・役員の兼任
(連結子会社) Linical Netherlands B.V.	オランダ 北ブラバント州	36千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL POLAND sp. z o.o.	ポーランド ワルシャワ市	5千ズウォティ	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL Czech Republic s.r.o.	チェコ プラハ市	200千コルナ	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) Linical U.K. Limited	イギリス サフォーク州	1ポンド	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) Linical Hungary Kft.	ハンガリー ブダペスト	3,000千ハンガリー フォリント	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) Linical Romania S. R. L.	ルーマニア ティミシュ県	16千 ルーマニアレイ	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) Linical Italy SRL	イタリア ミラノ県	10千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Linical Accelovance America, Inc. (注) 2	米国 メリーランド州	108千USドル	CRO事業	100.0 (100.0)	・ 役員の兼任
(連結子会社) 立力科阿克赛诺 (北京)医药研发咨询 有限公司 (Linical Accelovance China Ltd.) (注) 4	中華人民共和国 北京市	100千USドル	CRO事業	100.0 (100.0)	・ 役員の兼任
(連結子会社) 立力科(上海)医 薬科技有限公司 (Linical China Co., Ltd.) (注) 2	中華人民共和国 上海市	3百万人民币	CRO事業	100.0	・ 業務の委託 ・ 役員の兼任
その他1社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。  
 2. 特定子会社に該当しております。  
 3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 4. 立力科阿克赛诺(北京)医药研发咨询 有限公司は、2023年4月に清算終了しております。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,985,618	7,042,100
売掛金及び契約資産	2,917,990	3,427,995
前払費用	197,784	243,216
立替金	987,891	1,037,607
その他	266,645	270,534
貸倒引当金	△34,842	△12,786
流動資産合計	10,321,087	12,008,667
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	95,045	95,439
減価償却累計額	△39,854	△48,388
建物附属設備(純額)	55,190	47,051
工具、器具及び備品	319,493	343,673
減価償却累計額	△209,128	△247,379
工具、器具及び備品(純額)	110,365	96,294
リース資産	738,008	830,049
減価償却累計額	△239,453	△348,387
リース資産(純額)	498,554	481,662
有形固定資産合計	664,111	625,008
無形固定資産		
のれん	3,406,633	3,384,139
その他	159,249	127,054
無形固定資産合計	3,565,883	3,511,194
投資その他の資産		
投資有価証券	347,652	372,806
長期前払費用	5,461	999
差入保証金	366,280	374,096
繰延税金資産	445,992	571,835
投資その他の資産合計	1,165,387	1,319,737
固定資産合計	5,395,381	5,455,940
資産合計	15,716,469	17,464,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	539,976	539,976
未払金	533,842	579,604
未払費用	402,485	375,821
未払法人税等	193,650	311,502
未払消費税等	38,747	86,222
前受金	2,147,272	2,207,195
預り金	688,038	1,700,434
賞与引当金	171,809	159,922
その他	162,279	174,834
流動負債合計	5,478,102	6,735,513
固定負債		
長期借入金	2,533,566	1,993,590
リース債務	430,959	408,621
退職給付に係る負債	689,644	718,354
その他	41,028	27,313
固定負債合計	3,695,198	3,147,878
負債合計	9,173,300	9,883,392
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
利益剰余金	6,604,985	7,293,144
自己株式	△657,461	△657,461
株主資本合計	6,161,567	6,849,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,339	78,152
為替換算調整勘定	322,124	616,973
退職給付に係る調整累計額	17,138	36,362
その他の包括利益累計額合計	381,601	731,489
純資産合計	6,543,169	7,581,215
負債純資産合計	15,716,469	17,464,607

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	11,555,088	12,516,998
売上原価	7,943,518	8,355,258
売上総利益	3,611,570	4,161,740
販売費及び一般管理費	※1 2,525,666	※1 2,905,037
営業利益	1,085,903	1,256,702
営業外収益		
受取利息	598	1,807
為替差益	100,596	55,723
投資有価証券評価益	11,781	—
営業外収益合計	112,977	57,531
営業外費用		
支払利息	14,180	12,826
投資有価証券評価損	—	18,081
その他	1,106	—
営業外費用合計	15,286	30,908
経常利益	1,183,594	1,283,325
特別利益		
受取保険金	—	115,948
子会社清算益	—	※2 35,378
和解金	※3 162,329	—
特別利益合計	162,329	151,326
特別損失		
仲裁関連費用	※4 145,912	—
情報セキュリティ対策費	※5 168,069	—
事業構造改善費用	—	※6 26,651
リース解約損	—	29,382
特別損失合計	313,981	56,034
税金等調整前当期純利益	1,031,942	1,378,618
法人税、住民税及び事業税	249,821	505,460
法人税等調整額	△8,367	△131,211
法人税等合計	241,454	374,249
当期純利益	790,487	1,004,368
親会社株主に帰属する当期純利益	790,487	1,004,368



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	790,487	1,004,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,254	35,813
為替換算調整勘定	323,575	294,849
退職給付に係る調整額	13,719	19,224
その他の包括利益合計	368,549	349,887
包括利益	1,159,037	1,354,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,159,037	1,354,256
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	214,043	6,142,987	△657,461	5,699,568
会計方針の変更による累積的影響額		△12,279		△12,279
会計方針の変更を反映した当期首残高	214,043	6,130,708	△657,461	5,687,289
当期変動額				
剰余金の配当		△316,210		△316,210
親会社株主に帰属する当期純利益		790,487		790,487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	474,277	—	474,277
当期末残高	214,043	6,604,985	△657,461	6,161,567

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,084	△1,451	3,418	13,052	5,712,620
会計方針の変更による累積的影響額					△12,279
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,084	△1,451	3,418	13,052	5,700,341
当期変動額					
剰余金の配当					△316,210
親会社株主に帰属する当期純利益					790,487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,254	323,575	13,719	368,549	368,549
当期変動額合計	31,254	323,575	13,719	368,549	842,827
当期末残高	42,339	322,124	17,138	381,601	6,543,169

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	214,043	6,604,985	△657,461	6,161,567
当期変動額				
剰余金の配当		△316,210		△316,210
親会社株主に帰属する当期純利益		1,004,368		1,004,368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	688,158	—	688,158
当期末残高	214,043	7,293,144	△657,461	6,849,726

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42,339	322,124	17,138	381,601	6,543,169
当期変動額					
剰余金の配当					△316,210
親会社株主に帰属する当期純利益					1,004,368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,813	294,849	19,224	349,887	349,887
当期変動額合計	35,813	294,849	19,224	349,887	1,038,046
当期末残高	78,152	616,973	36,362	731,489	7,581,215

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,031,942	1,378,618
減価償却費	168,770	181,321
のれん償却額	271,810	318,701
長期前払費用償却額	18,198	3,329
事業構造改善費用	—	26,651
仲裁関連費用	145,912	—
情報セキュリティ対策費	168,069	—
和解金	△162,329	—
リース解約損	—	29,382
子会社清算損益(△は益)	—	△35,378
受取保険金	—	△115,948
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,634	△13,910
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,210	△25,645
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	49,841	38,082
受取利息及び受取配当金	△598	△1,807
支払利息	14,180	12,826
投資有価証券評価損益(△は益)	△11,781	18,081
為替差損益(△は益)	△89,297	△102,112
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	126,088	△413,216
立替金の増減額(△は増加)	225,117	△29,526
前払費用の増減額(△は増加)	△36,874	△37,390
未払金の増減額(△は減少)	△133,471	21,008
未払費用の増減額(△は減少)	△76,180	△52,086
前受金の増減額(△は減少)	96,016	△100,767
預り金の増減額(△は減少)	33,508	999,107
その他	398,654	△28,367
小計	2,225,730	2,070,952
利息及び配当金の受取額	598	1,807
利息の支払額	△14,082	△12,773
法人税等の支払額	△399,361	△280,272
事業構造改善費用の支払額	—	△26,651
リース解約損の支払額	—	△29,382
保険金の受取額	—	115,948
和解金の受取額	162,329	—
情報セキュリティ対策費の支払額	△154,144	—
仲裁関連費用の支払額	△189,275	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,631,794	1,839,628
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△45,137	△11,838
無形固定資産の取得による支出	△1,336	△1,396
長期前払費用の取得による支出	△4,011	△80
投資事業組合からの分配による収入	52,898	17,604
差入保証金の差入による支出	△32,478	△10,740
差入保証金の回収による収入	100,822	2,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,756	△14,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△10,799	—
長期借入金の返済による支出	△539,976	△539,976
配当金の支払額	△316,042	△316,038
リース債務の返済による支出	△84,729	△101,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△951,548	△957,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	200,414	188,373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	901,417	1,056,481
現金及び現金同等物の期首残高	5,084,201	5,985,618
現金及び現金同等物の期末残高	5,985,618	7,042,100

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
のれん	3,406,633	3,384,139

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

企業結合により取得したのれんは、被取得企業の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力として、取得原価と被取得企業の識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上し、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。

のれんの金額は、被取得企業の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローや売上成長率等の仮定に基づいて、回収可能性を判断しております。

これらの仮定は、経営者の最善の見積りによって決定されますが、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には翌連結会計年度の連結財務諸表において、のれん金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	426,434千円	436,378千円
給与手当	694,643	936,611
従業員賞与	159,538	164,645
賞与引当金繰入額	44,300	19,276
退職給付費用	33,564	46,114
法定福利費	172,955	212,850
人材紹介料	42,535	47,099
旅費交通費	31,402	71,691
支払手数料	303,813	340,328
不動産賃借料	49,972	53,229
のれん償却額	271,810	318,701
租税公課	68,475	78,552

※2 子会社清算益

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

子会社清算益は、LINICAL ACCELOVANCE EUROPE HOLDING LTDの清算終了に伴うものであります。

※3 和解金

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

2021年11月4日公表の「Accelovance, Inc. (現Linical Accelovance America, Inc.)の売主との和解に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の連結子会社であるLinical USA, Inc. (以下「LUI社」)が2018年4月に買収しましたAccelovance, Inc. (現Linical Accelovance America, Inc.)の売主との間で、合併契約上の補償条項等に起因する紛争等に関し和解が成立したことにより、LUI社がエスクローから支払いを受けた和解金であります。

※4 仲裁関連費用

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

2019年10月18日公表の「当社海外子会社に対する仲裁の申立に関するお知らせ」及び2021年11月12日公表の「(開示事項の経過報告)当社海外子会社に対する仲裁の申立に関するお知らせ」に記載のとおり、当社連結子会社であるLinical Accelovance America, Inc.とTopical Remedy, LLC等との間の仲裁手続及び当事者間での和解に関連して発生した和解金及び弁護士報酬等を仲裁関連費用として計上しております。

※5 情報セキュリティ対策費

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

2021年10月に発生しました、当社及び当社子会社のサーバーに対する第三者による不正アクセスの調査、復旧作業、セキュリティ強化のためのコンサルティング及びお問い合わせ窓口設置等に係る費用を情報セキュリティ対策費として計上しております。

※6 事業構造改善費用

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

欧米子会社の組織再編の進展に伴う組織及び人員配置の見直しにより発生した費用であります。



(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製薬会社の医薬品開発における治験の一部を受託するCRO事業と、製薬会社に対して医療機関向け医薬品の販売を支援する育薬事業を展開しております。したがって、当社グループは、「CRO事業」及び「育薬事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	CRO事業	育菓事業	計		
売上高					
日本・アジア	5,642,593	782,676	6,425,269	—	6,425,269
米国	2,486,483	—	2,486,483	—	2,486,483
欧州	2,486,354	156,980	2,643,335	—	2,643,335
顧客との契約から生じる 収益	10,615,431	939,656	11,555,088	—	11,555,088
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,615,431	939,656	11,555,088	—	11,555,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,615,431	939,656	11,555,088	—	11,555,088
セグメント利益	2,538,577	276,310	2,814,887	△1,728,984	1,085,903
セグメント資産	8,342,452	373,169	8,715,621	7,000,847	15,716,469
その他の項目					
減価償却費	128,602	2,135	130,737	38,033	168,770
のれん償却額	271,810	—	271,810	—	271,810
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	63,453	3,561	67,015	10,400	77,415

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,728,984千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,000,847千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金並びに有形固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額38,033千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,400千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益の分解情報である地域ごとの売上高は、サービスの提供地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	CRO事業	育薬事業	計		
売上高					
日本・アジア	5,812,030	832,145	6,644,175	—	6,644,175
米国	2,664,578	—	2,664,578	—	2,664,578
欧州	3,193,275	14,969	3,208,244	—	3,208,244
顧客との契約から生じる 収益	11,669,884	847,114	12,516,998	—	12,516,998
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,669,884	847,114	12,516,998	—	12,516,998
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,669,884	847,114	12,516,998	—	12,516,998
セグメント利益	3,094,032	158,520	3,252,552	△1,995,849	1,256,702
セグメント資産	9,351,436	390,289	9,741,725	7,722,882	17,464,607
その他の項目					
減価償却費	127,246	3,113	130,360	50,961	181,321
のれん償却額	318,701	—	318,701	—	318,701
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	57,874	—	57,874	11,748	69,622

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,995,849千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,722,882千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金並びに有形固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額50,961千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,748千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益の分解情報である地域ごとの売上高は、サービスの提供地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	289円69銭	1株当たり純資産額	335円65銭
1株当たり当期純利益	35円00銭	1株当たり当期純利益	44円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	790,487	1,004,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	790,487	1,004,368
普通株式の期中平均株式数(株)	22,586,436	22,586,436

(重要な後発事象)

該当事項はありません。